

新潟勤労者総合福祉センター（新潟テルサ）指定管理者事業計画書

雇用・新潟暮らし推進課

項目名	公益財団法人 新潟市開発公社
概要	<p>設 立：昭和39年11月13日 資 本 金：基本財産1億3千万円 売 上 高：27億3千万円 従業員数：398名（令和5年9月現在） 事業内容：健康増進及びスポーツ振興事業、都市緑化に関する啓発及び保全事業、霊園施設の建設及び経営事業、法人の目的を達成するために必要な事業等</p>
経営理念・経営方針	<p>◇教養、文化、福祉の向上、健康の増進を図る事業等を通じて、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する ◇公社一丸となって市民の皆様や関係機関の期待に添える「安全・安心」「公平・公正」で利用しやすい快適な施設運営</p>
指定管理者申請の動機	<p>◇公社の経営理念・経営方針は、新潟勤労者総合福祉センターの設置目的である「勤労者をはじめとする市民の教養・文化及び福祉の向上並びに健康の増進」と整合性が高く、その目的の達成に確実に寄与する ◇開館以来長期にわたり管理・運営してきた経験と実績を活かし、引き続き指定管理者として市民生活の向上に寄与したいと考える</p>
指定管理業務に係る事業計画 ・運営方針 ・集客計画 ・入館者数及び使用料収入見込 等	<p>◇運営の基本方針 ・各種法令遵守、規約・マニュアルに則った公平・公正な管理運営 ・安全・安心のためのリスクマネジメント ・ニーズを反映させた継続的なサービス向上 ・管理経費全般の適切な執行とコストの縮減 ・環境への配慮や省エネ等効率的な資源活用 ・有益で魅力的な自主事業の実施 ・利用者数増加、稼働率の向上を図るための集客計画 ◇集客計画 ・効果的な広報活動と自主事業の実施による新規利用者の獲得 ・地域との連携、施設設備の効果的な活用、サービスの向上により、既存利用者のリピート利用を維持、促進 ◇入館者数及び使用料収入見込等 指定管理期間最終年度目標 利用者数 35 万人、使用料収入 1 億 2,500 万円</p>
サービス向上に向けた取り組み	<p>◇責任者クラスが常駐し、不測の事態に備える ◇公平・平等で丁寧な対応 ◇各種サービスを実施し、快適な施設を目指す ◇公共施設サービス従事者としての充実したスタッフ研修</p>
利用促進に向けた取り組み	<p>◇効果的な広報活動や自主事業の実施で新規利用者を獲得 ◇施設の活用提案、満足度向上によるリピート利用の促進 ◇大型無料駐車場等の強みをアピール</p>

要望・苦情への対応	<ul style="list-style-type: none"> ◇公の施設として、公平・公正さを基本としたニーズの反映 ◇インタビュー、アンケート、理事長への手紙で意見を収集、案件ごとに整理・検討の結果、施設の設置目的と合致、かつ重要度の高いものには積極的に応えるよう努力
自主事業を実施する場合の事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ◇施設の本来業務である貸館事業に配慮しながら、施設の設置目的に合致した各種自主事業を公社が施設利用者として開催することで、利用者数、稼働率の向上及び施設使用料の増加に貢献 ◇自動販売機設置、物品販売、レンタルサービスを実施することで、お客様の利便性を向上 ◇自動販売機設置による収益の一部を指定管理料に充当
組織・人員体制	<ul style="list-style-type: none"> ◇安全確保とサービス提供に必要な人員を配置 ◇責任者クラスが常駐することで、適切な運営体制を構築 ◇指定管理施設のネットワークで情報とノウハウを共有
雇用・労働条件	<ul style="list-style-type: none"> ◇公社はもちろん、委託業者も労働法令を遵守 ◇定期昇給や自己申告書による意向調査、雇用延長等の制度を設け、安定した公共サービス提供のために必要な人材を確保 ◇地域活性化を主眼とした地元人材優先雇用
安全確保及び緊急時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ◇施設の安全管理体制を「未然防止・予見回避」「危機管理体制の迅速な確立と的確な応急処置」「危機終息後の復旧対応」の3本柱で構築 ◇各種マニュアルの策定、定期的な訓練の実施 ◇リスクの拡大と二次災害を防止し、速やかに復旧にあたる
環境保護の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇新潟市環境優良事業者に認定 ◇新潟市地球温暖化対策実行計画（第5期市役所率先実行版）に基づき、省エネ・環境保全に配慮した取り組みを実施
障がい者雇用の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇障がい者の就労トライアル受け入れ ◇障害者雇用促進法に基づく法定雇用率を上回る障がい者雇用を目指す ◇障害者優先調達推進法に則り、障がい者就労支援施設等を積極的に活用 ◇障がい者雇用に関する情報提供コーナーの設置
社会貢献活動の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇公社一丸となって、SDGs、災害支援、地域防犯活動、障がい者就労支援、高齢者を含む職業紹介、職場体験授業の受け入れ、ボランティア活動等に取り組む
ワーク・ライフ・バランス等を推進する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◇男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業として「くるみん認定（次世代育成支援対策推進法基準適合認定）」「ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）」に登録・認定 ◇次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画、女性活躍推進法行動計画を策定 ◇「新潟市健康経営認定事業所（シルバークラス）」に認定
個人情報の取り扱い コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ◇個人情報保護、コンプライアンス遵守の規定を整備 ◇「物理的」「技術的」な情報管理体制と、スタッフ教育、外部・内部監査を行ったうえ、法令遵守の実施状況を確認、改善策を検討

<p>地元団体の活用</p>	<p>◇物品の調達や工事・委託業務等は市内企業を優先して契約 ◇施設利用者にシルバー人材センター等の市内事業者を紹介 ◇就労支援や求人の情報提供コーナーを設け、求職者の意欲向上、地元経済振興及び人材確保に貢献</p>	
<p>収支計画</p>	<p>(1) 指定管理事業会計 <収入> (単位：千円) 指定管理料 自主事業収入 合計</p> <p><支出> (単位：千円) 人件費 管理費 事務費 合計</p>	<p>297,520 千円 101 千円 297,621 千円</p> <p>79,587 千円 203,158 千円 14,876 千円 297,621 千円</p>
	<p>(2) 自主事業会計 <収入> (単位：千円) 自主事業収入</p> <p><支出> (単位：千円) 事務費 事業費 指定管理料に充てる経費 合計</p>	<p>10,163 千円</p> <p>2,206 千円 7,856 千円 101 千円 10,163 千円</p>